

事業概要シート

施策 0501 健康づくりの推進

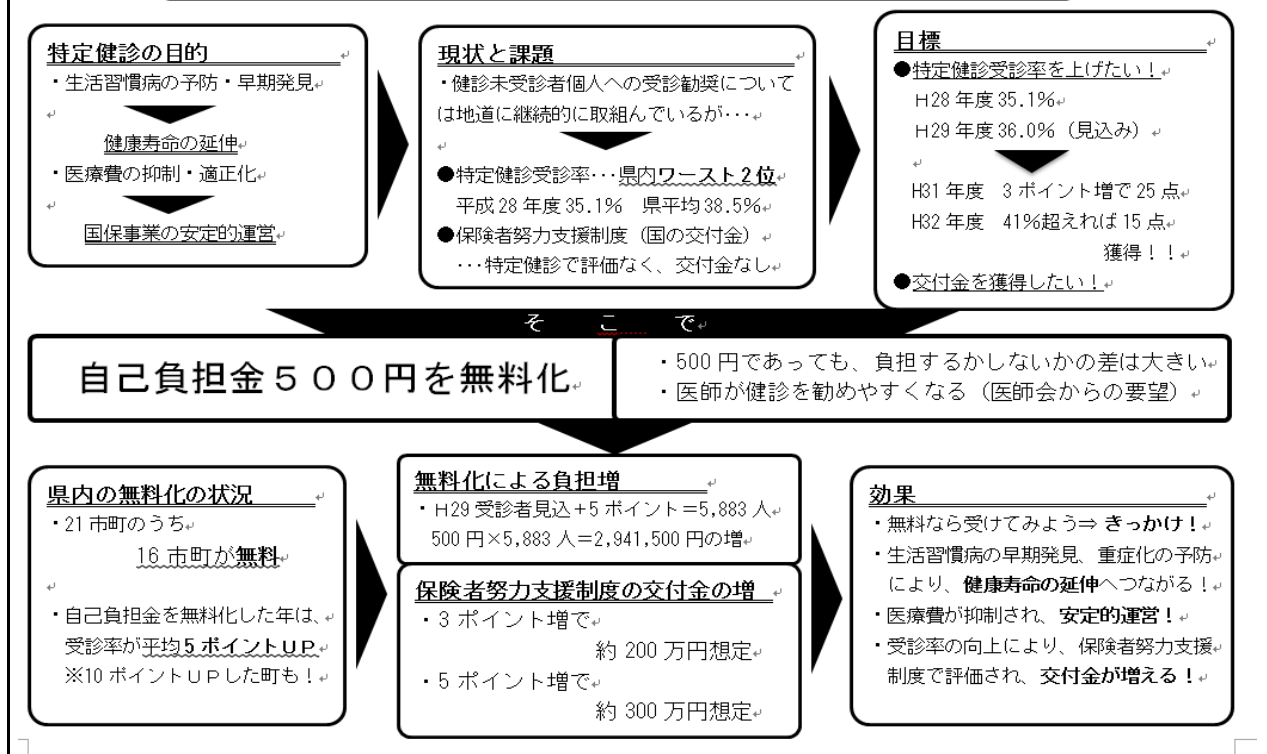
《 》の金額 補正予算要求時…当初・繰越予算の合計額
新年度予算要求時…当初・繰越・補正予算の合計額

事業名	特定健康診査等事業	拡充	予算額	82,695 千円
			《 》	72,316 千円
事業期間	平成20年度 ~		国庫支出金	千円
			県支出金	49,605 千円
根拠法令 要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律	財源内訳	地方債	千円
			その他	34 千円
			一般財源	33,056 千円

【事業の目的・概要・対象】

- ・ **事業目的**
生活習慣病の早期発見と早期治療により医療費の適正化を図り、国民健康保険事業の安定的運営に努める。
- ・ **事業概要**
診療機関に委託し特定健診を実施する。また、健診受診後の健康相談などの事後指導を行う。
- ・ **対象**
大村市国民健康保険に加入の40歳～74歳の市民。
- ・ **拡充理由・内容**
特定健診の受診率は県内ワースト2位と低迷しており、受診率の向上は、本市の喫緊の課題である。そこで、現在500円の自己負担金を無料化することにより、受診率の向上と保険者努力支援制度の交付金の増を目指すとともに、生活習慣病の予防・早期発見による医療費の抑制を図りたい。

特定健診受診率の向上に向けた施策（自己負担金の無料化）



【背景】

保険者努力支援制度が始まり、特定健診の受診率も加点の対象となっている。現在、21市町中16市町が自己負担金を無料としており、無料とした年度は平均で約5ポイント受診率が向上し、中には10ポイント向上した町もある。その後もそれらの自治体の受診率は上昇し続けている。

大村市も自己負担金の無料化に取り組み、受診率を向上させたい。特定健診の受診率が向上すれば、国から交付される補助額が増えるとともに、生活習慣病の予防・早期発見へとつながり、医療費も抑制できる。また、平成30年度に入り、大村市医師会から特定健診の無料化についての要望もあっている。

担当課	福祉保健部国保けんこう課	課長	橋本 学
担当者	中山 恵美子	問合せ先	0957-53-4111 (内線152)

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	特定健康診査受診者数	目標値	人	4,818	4,879	5,944	6,343	6,739
②	特定保健指導実施者数	目標値	人	320	339	394	420	447

【成果指標】

指標名			単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	特定健康診査受診率	目標値	%	35.1	36.5	61.0	62.0	63.0
②	特定保健指導受診率	目標値	%	66.3	66.9	66.3	66.3	66.3

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	合計
事業費	63,518	68,311	72,316	82,695	82,695	82,695	452,230
国庫支出金	19,114	16,973					36,087
県支出金	29,182	21,769	38,265	49,605	49,605	49,605	238,031
地方債							0
その他	29	25	37	34	34	34	193
一般財源	15,193	29,544	34,014	33,056	33,056	33,056	177,919
人件費	13,679	15,102	21,250	21,250	21,250	21,250	113,780
職員(人)	1.85人	2.00人	2.83人	2.83人	2.83人	2.83人	15.17人
時間外勤務(h)	113h	279h	335h	335h	335h	335h	1732h
嘱託員(人)							0.00人
フルコスト	77,197	83,413	93,566	103,945	103,945	103,945	566,010

妥当性 (市の関与)	
有効性 (施策貢献度)	
効率性 (コスト)	診療報酬の規定に基づいた健診委託料を設定している。

1次評価	特定健診の受診率向上は急務である。受診率向上のため、自己負担の無料化は妥当である。
2次評価	同上